

平成29年度

印西市全体財務書類

印西市会計課

[目 次]

I	平成29年度印西市全体財務書類 概要	1
1.	全体財務書類の範囲	1
2.	全体貸借対照表	2
3.	全体行政コスト計算書	3
4.	全体純資産変動計算書	4
5.	全体資金収支計算書	5
6.	全体財務書類の概要	6
7.	全体財務書類の分析	8
8.	財務書類指標分析 比較	12
II	平成29年度印西市全体財務書類 注記	13
III	附属明細書	17

I 平成29年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

また、地方公営企業法適用に向けて作業を進めている下水道事業特別会計については、平成32年度までは公会計財務書類作成の例外として取り扱われるため、連結対象から一時的に除いています。

○全体財務書類連結の範囲

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 公営企業会計

水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、水道事業会計は出納整理期間の定めがなく、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

2. 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,667,201	固定負債	23,640,992
有形固定資産	218,666,676	地方債等	14,550,718
事業用資産	62,362,232	長期未払金	4,294,678
土地	29,706,894	退職手当引当金	3,451,490
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,370,482	その他	1,344,107
建物減価償却累計額	△ 27,087,299	流動負債	3,570,234
工作物	10,474,278	1年内償還予定地方債等	1,788,926
工作物減価償却累計額	△ 5,249,383	未払金	802,164
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	457,837
航空機	-	預り金	433,587
航空機減価償却累計額	-	その他	82,861
その他	-	負債合計	27,211,226
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,261	固定資産等形成分	236,548,772
インフラ資産	154,549,351	余剰分(不足分)	△ 22,441,492
土地	32,356,641	他団体出資等分	-
建物	5,315,966		
建物減価償却累計額	△ 1,363,285		
工作物	244,069,968		
工作物減価償却累計額	△ 126,239,761		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	409,823		
物品	3,504,423		
物品減価償却累計額	△ 1,749,331		
無形固定資産	382		
ソフトウェア	-		
その他	382		
投資その他の資産	7,000,143		
投資及び出資金	1,416,740		
有価証券	208,140		
出資金	1,208,600		
その他	-		
長期延滞債権	1,131,550		
長期貸付金	-		
基金	4,687,191		
減債基金	-		
その他	4,687,191		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 235,337		
流動資産	15,651,304		
現金預金	4,689,465		
未収金	501,346		
短期貸付金	-		
基金	10,458,480		
財政調整基金	10,307,911		
減債基金	150,569		
棚卸資産	1,152		
その他	79,061		
徴収不能引当金	△ 78,199		
繰延資産	-		
資産合計	241,318,505	純資産合計	214,107,280
		負債及び純資産合計	241,318,505

3. 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	48,025,207
業務費用	23,493,370
人件費	6,479,844
職員給与費	5,283,658
賞与等引当金繰入額	457,052
退職手当引当金繰入額	446,410
その他	292,723
物件費等	15,666,254
物件費	7,688,926
維持補修費	251,331
減価償却費	7,528,077
その他	197,919
その他の業務費用	1,347,273
支払利息	207,290
徴収不能引当金繰入額	58,513
その他	1,081,470
移転費用	24,531,837
補助金等	19,724,728
社会保障給付	4,589,118
他会計への操出金	215,800
その他	2,191
経常収益	2,588,784
使用料及び手数料	689,702
その他	1,899,082
純経常行政コスト	△ 45,436,423
臨時損失	246,920
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,852
損失補償等引当金繰入額	-
その他	214,068
臨時利益	41,818
資産売却益	-
その他	41,818
純行政コスト	△ 45,641,525

4. 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	214,916,962	237,892,998	△ 22,976,036	-
純行政コスト(△)	△ 45,641,525		△ 45,641,525	-
財源	44,470,370		44,470,370	-
税金等	34,785,119		34,785,119	-
国県等補助金	9,685,251		9,685,251	-
本年度差額	△ 1,171,155		△ 1,171,155	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,458,893	2,458,893	-
有形固定資産等の増加		3,001,362	△ 3,001,362	-
有形固定資産等の減少		△ 8,399,944	8,399,944	-
貸付金・基金等の増加		4,265,121	△ 4,265,121	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,325,432	1,325,432	-
資産評価差額	△ 6	△ 6		-
無償所管換等	1,114,673	1,114,673		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 753,194		△ 753,194	-
本年度純資産変動額	△ 809,682	△ 1,344,226	534,544	-
本年度末純資産残高	214,107,280	236,548,772	△ 22,441,492	-

5. 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	40,022,208
業務費用支出	15,786,895
人件費支出	6,372,645
物件費等支出	8,151,096
支払利息支出	207,290
その他の支出	1,055,865
移転費用支出	24,235,313
補助金等支出	19,428,204
社会保障給付支出	4,589,118
他会計への操出支出	215,800
その他の支出	2,191
業務収入	46,784,662
税収等収入	34,620,858
国県等補助金収入	9,613,856
使用料及び手数料収入	779,433
その他の収入	1,770,514
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	2,854
業務活動収支	6,765,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,725,233
公共施設等整備費支出	3,658,306
基金積立金支出	3,007,238
投資及び出資金支出	34,689
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	1,484,885
国県等補助金収入	221,047
基金取崩収入	1,242,678
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	21,160
投資活動収支	△ 5,240,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,961,604
地方債等償還支出	1,961,604
その他の支出	-
財務活動収入	394,800
地方債等発行収入	386,100
その他の収入	8,700
財務活動収支	△ 1,566,804
本年度資金収支額	△ 41,862
前年度末資金残高	4,298,534
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,256,672
前年度末歳計外現金残高	425,626
本年度歳計外現金増減額	7,168
本年度末歳計外現金残高	432,793
本年度末現金預金残高	4,689,465

6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計 3,382 千円

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計 3,200,121 千円

○物品（固定資産）

水道事業会計 1,948 千円

介護保険特別会計 1,822 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1,006,676千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業）については、該当ございません。

水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,413億1,850万5千円で、一般会計等貸借対照表と比較するとプラス 55億1,073万2千円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計のうち、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、物件費等が大幅に増加しています。主なものは、水道事業会計が5億3,230万7千円、介護保険事業会計が1億7,810万6千円、国民健康保険事業会計が1億1,186万円です。また、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となっております。

経常収益では、使用料及び手数料で、水道事業会計の給水収益等4億2,832万1千円を読み替え、連結したため、大きく増加しています。

全体財務書類では、純行政コストは456億4,152万5千円で、一般会計等財務書類に比べ、プラス135億2,093万6千円となっております。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税金等には、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税金等、国県等補助金それぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税金等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス11億7,115万5千円で、コスト超過となっております。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計については、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末預金残高が46億8,946万5千円と一般会計等財務書類の26億6,910万2千円に比べ大幅に増加していますが、これは水道事業会計の資金残高16億2,741万3千円を連結していることが主な理由です。

7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,434千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{241,318,505\text{千円}}{99,133\text{人}} \\ &= 2,434 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市では、市民一人当たり 243万4千円となっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	69.4 %
福祉	1.5 %
教育	22.3 %
環境衛生	2.0 %
産業振興	0.4 %
その他（総務・消防）	4.4 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率 5.0

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{241,318,505\text{千円}}{48,667,201\text{千円}} \\ &= 5.0 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入の合計
歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の5.0倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%）50.8%

$$\begin{aligned}\text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{161,689,060\text{千円}}{218,666,676\text{千円} - 62,063,535\text{千円} + 161,689,060\text{千円}} \\ &= 50.8\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があると言えます。

本市の全体財務書類では、50.8%（前年度49.0%）となっており、全体的に施設の老朽化が進みつつあります。

【世代間公平性】

○純資産比率

純資産比率 88.7%

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{214,107,280\text{千円}}{241,318,505\text{千円}} \\ &= 88.7\%\end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 7.5%

$$\begin{aligned}\text{社会資本等形成の世代負担比率（%）} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形資産合計}} = \frac{16,339,643\text{千円}}{218,666,676\text{千円}} \\ &= 7.5\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「社会資本等形成の世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているとと言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が88.7%となっており、資産のうち、約9割が現

世代の負担、約1割が将来世代の負担となることを示しています。

また、社会資本等形成の世代負担比率が7.5%となっておりますが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 275 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{27,211,226\text{千円}}{99,133\text{人}} \\ &= 275 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 27万 5千円となっております。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,732,232 千円

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &= 6,972,581\text{千円} + (-5,240,349\text{千円}) \\ &= 1,732,232 \text{ 千円} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。平成29年度は 17億 3,223万 2千円となっております。

○地方債の償還可能年数 18.2 年

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数} &= \frac{\text{将来負担額}-\text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等}-\text{業務支出}} \\ &= \frac{30,951,727\text{千円} - 15,145,671\text{千円}}{34,820,766\text{千円} - 33,951,945\text{千円}} \\ &= 18.2 \text{ 年} \end{aligned}$$

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合の年数で、地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

印西市の一般会計、特別会計（下水道事業会計除く）及び水道事業会計では、18.2 年

となっています。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 460 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{45,641,525 \text{千円}}{99,133 \text{人}} \\ &= 460 \text{ 千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人あたり 46万円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率 5.4%

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率 (\%)} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,588,784 \text{千円}}{48,025,207 \text{千円}} \\ &= 5.4 \% \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税金等で賄われています。

また、全体財務書類では、水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

8. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H 2 9 (a)	H 2 8 (b)	比較 (a-b)
○住民一人当たり総資産額	千円	2,434	2,510	▲ 76
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	0.0
生活インフラ・国土保存	%	69.4	69.9	▲ 0.5
福祉	%	1.5	1.4	0.1
教育等	%	22.3	21.9	0.4
環境衛生	%	2.0	1.9	0.1
産業振興	%	0.4	0.4	0.0
その他（総務・消防）	%	4.4	4.5	▲ 0.1
○歳入額対資産比率	%	5.0	5.0	0.0
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	50.8	49.0	1.8
○純資産比率	%	88.7	88.0	0.7
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	7.5	8.1	▲ 0.6
○住民一人あたり負債額	千円	275	300	▲ 25
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	1,732,232	1,698,030	34,202
○債務償還可能年数	年	18.2	13.4	4.8
○住民一人あたり行政コスト	年	460	434	26
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	65	69	▲ 4
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	158	148	10
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	5.4	7.2	▲ 1.8

Ⅱ 平成29年度印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

下水道事業会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

③ 全体財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成29年度全体財務書類の対象から除外しています。

④ 過年度修正等に関する事項

前年度全体財務書類の作成において、全体財務書類の範囲に含まれる水道事業会計に対する出資金（水道事業会計においては純資産の部）のうち、前年度以前にかかる一般会計からの出資金と水道事業会計への純資産の部の相殺消去が未処理であるため、当該相殺すべき金額分（997,976千円）が総資産額に計上されております。当該会計処理については、当年度において適切に処理を行っております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていません。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,732,232 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,765,291千円
投資活動収入の国県等補助金収入	221,047 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	365,411 千円
減価償却費	△7,528,077 千円
賞与等引当金繰入額	△457,052 千円
退職手当引当金繰入額	△446,410 千円
徴収不能引当金繰入額	△58,513 千円
資産除売却益（損）	△32,852 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,171,155 千円</u>

③ 一時借入金

該当なし

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度

会計：全体

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	92,701,673	8,215,604	6,218,363	94,698,914	32,336,682	2,051,268	62,362,232
土地	29,558,557	277,298	128,961	29,706,894	—	—	29,706,894
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	52,780,472	5,572,143	3,982,133	54,370,482	27,087,299	1,627,963	27,283,183
工作物	10,264,908	248,567	39,197	10,474,278	5,249,383	423,305	5,224,894
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	97,737	2,117,596	2,068,072	147,261	—	—	147,261
インフラ資産	281,191,928	1,782,107	816,173	282,152,398	127,603,046	5,064,442	154,549,351
土地	31,736,649	709,870	89,878	32,356,641	—	—	32,356,641
建物	5,283,757	37,674	—	5,315,966	1,363,285	118,541	3,952,681
工作物	243,798,578	656,184	384,794	244,069,968	126,239,761	4,945,901	117,830,206
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	372,944	378,379	341,500	409,823	—	—	409,823
物品	3,148,261	397,811	41,648	3,504,423	1,749,331	412,309	1,755,092
合計	377,041,862	10,395,522	7,081,648	380,355,736	161,689,060	7,528,019	218,666,676

※当年度の一般会計等財務書類に計上されている有形固定資産（事業用工作物・インフラ工作物・建設仮勘定・物品）につきましては、平成30年第3回定例会決算審査特別委員会の附属資料として提出後に計上漏れが判明しております。当該影響額は、有形固定資産合計で11,486千円の減少（具体的には事業用工作物150,476千円増加、インフラ工作物151,864千円減少、建設仮勘定9,075千円減少、物品1,023千円減少）となっております。当年度の一般会計等財務書類の金額の修正は翌年度に行うこととしておりますが、すでに議会に提出をしており、当年度の全体財務書類の作成においては、修正後の金額を基礎としております。そのため、一般会計等財務書類に計上されている金額と異なっております。

②有形固定資産の行政目的別明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 全体

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,202,543	47,511,194	3,217,856	1,049,451	155,991	1,365,356	7,778,297	—	81,544	62,362,232
土地	535,285	22,634,731	1,420,424	793,210	108,586	77,335	4,137,323	—	—	29,706,894
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
建物	43,809	22,464,770	1,552,655	255,187	2,974	35,343	2,846,901	—	81,544	27,283,183
工作物	619,525	2,376,755	157,694	1,053	24,465	1,251,328	794,073	—	—	5,224,894
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3,924	34,938	87,083	—	19,966	1,350	—	—	—	147,261
インフラ資産	150,580,867	42,568	72,070	3,200,121	629,441	452	7,748	—	16,084	154,549,351
土地	31,841,222	—	72,070	438,332	0	452	4,565	—	0	32,356,641
建物	3,772,581	—	—	179,128	0	0	0	—	972	3,952,681
工作物	114,573,644	42,568	—	2,573,261	629,441	0	3,183	—	8,110	117,830,206
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	393,420	—	—	9,400	—	—	—	—	7,003	409,823
物品	3,324	1,331,417	6,779	13,449	1,511	122,912	275,700	—	0	1,755,092
合計	151,786,735	48,756,793	3,296,704	4,263,020	786,943	1,488,721	8,061,745	—	97,629	218,666,676

※当年度の一般会計等財務書類に計上されている有形固定資産（事業用工作物・インフラ工作物・建設仮勘定・物品）につきましては、平成30年第3回定例会決算審査特別委員会の附属資料として提出後に計上漏れが判明しております。当該影響額は、有形固定資産合計で11,486千円の減少（具体的には事業用工作物150,476千円増加、インフラ工作物151,864千円減少、建設仮勘定9,075千円減少、物品1,023千円減少）となっております。当年度の一般会計等財務書類の金額の修正は翌年度に行うこととしておりますが、すでに議会に提出をしており、当年度の全体財務書類の作成においては、修正後の金額を基礎としております。そのため、一般会計等財務書類に計上されている金額と異なっております。

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	520	0.191	100	0.05	26	74	26
合計	-	-	100	-	26	74	26

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	994,150	22,855,197	8,311,652	14,543,545	12,322,113	8.07	1,178,027	-	959,461
長門川水道企業団	68,157	4,416,252	1,866,019	2,550,233	2,440,716	2.79	71,407	-	68,157
印西市水道事業会計	1,006,676	4,994,297	1,707,455	3,226,842	2,720,106	37.01	1,216,132	-	-
単純合計	2,068,983	-	-	-	-	-	-	-	1,027,618
相殺消去	△ 1,006,676	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,062,307	-	-	-	-	-	-	-	1,027,618

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,007,003	612,513	3,394,490	129,758	3.19	108,624	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,359,657	821,241	1,538,416	12,500	4.00	62	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	101,135,865	85,920,909	15,214,955	24,900,000	0.02	3,043	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,259,232	7,830,155	15,429,077	9,100,000	0.13	15,429	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	27,865,261	12,467,934	15,397,327	19,008,000	0.97	149,354	-	184,000	184,000
(株)バイエフエム	650	3,220,835	305,853	2,914,981	800,000	0.08	2,332	-	650	650
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	177,042	25,909	151,132	60,000	0.42	635	-	250	250
(株)広域高速ネット二九六	500	6,028,400	25,910	6,002,490	2,100,000	0.02	942	-	500	500
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	-	-	208,040	208,040
(公社)千葉県畜産協会	80	2,999,570	189,027	2,810,543	2,693,526	0.00	84	-	80	80
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	7,801,128	1,132,451	6,668,677	51,308	0.72	47,701	-	367	367
(公財)印旛郡市文化財センター	646	189,409	42,935	146,474	146,474	0.44	646	-	646	646
千葉県農業信用基金協会	5,470	204,466,628	197,454,185	7,012,443	4,028,980	0.14	9,523	-	5,470	5,470
千葉県信用保証協会	4,553	1,073,205,319	994,941,081	78,264,238	46,650,305	0.01	7,670	-	4,553	4,553
(公財)千葉県消防協会	899	173,001	1,583	171,418	171,418	0.52	899	-	899	899
(公財)ちば国際コンベンションビュロー	1,100	2,353,841	94,365	2,259,476	2,135,050	0.05	1,164	-	1,100	1,100
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	673,773	909	672,864	606,000	0.41	2,753	-	2,479	2,479
(公財)千葉ヘルス財団	2,047	573,957	1,002	572,955	567,360	0.36	2,067	-	2,047	2,047
(公財)印旛沼環境基金	17,710	584,429	601	583,828	556,000	3.19	18,597	-	17,710	17,710
(公財)千葉県動物保護管理協会	616	281,719	501	281,218	280,000	0.22	619	-	616	616
(公財)千葉県教育振興財団	4,526	2,283,299	187,698	2,095,601	1,232,774	0.37	7,693	-	4,526	4,526
(公財)千葉県建設技術センター	2,600	1,339,430	362,799	976,631	316,300	0.82	8,028	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0.02	51,613	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	-	-	-	-	-	-	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	-	-	354,333	354,333

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,293,412	3,545,817	—	—	9,839,229	9,839,229
減債基金	150,569	—	—	—	150,569	150,569
保健福祉基金	616,348	18,631	—	—	634,979	634,979
教育施設整備基金	1,130,669	1,680,637	—	—	2,811,306	2,811,306
ふるさとづくり運営基金	11,471	200,000	—	—	211,471	211,471
都市計画事業基金	46,576	100,000	—	—	146,576	146,576
土地開発基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
庁舎等整備基金	3,074	—	—	—	3,074	3,074
鉄道施設整備基金	22,595	100,000	—	—	122,595	122,595
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	—	—	—	4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000	—	—	—	20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	120,966	399,565	—	—	520,531	520,531

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	91,776	—	—	—	91,776	91,776
一般会計等 小計	8,612,339	6,044,650	—	—	14,656,989	14,656,989
国民健康保険事業財政調整基金	20,723	—	—	—	20,723	20,723
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	—	—	—	18,000	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	—	—	—	2,000	2,000
国民健康保険特別会計 小計	40,723	0	—	—	40,723	40,723
介護保険事業財政調整基金	392,914	55,045	—	—	447,959	447,959
介護保険特別会計 小計	392,914	55,045	—	—	447,959	447,959
合計	9,045,976	6,099,695	—	—	15,145,671	15,145,671

⑤貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

該当なし

⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
【該当なし】	-	-
その他の貸付金	-	-
【該当なし】	-	-
貸付金 小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	182,106	31,259
軽自動車税	8,212	2,458
固定資産税	217,607	35,672
都市計画税	31,928	5,225
保険税(料)	655,519	150,780
税等未収金 小計	1,095,372	225,394
その他の未収金		
分担金・負担金	24,424	6,741
使用料・手数料	2,955	91
財産収入	1,505	-
営業収益	-	-

⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
【該当なし】	-	-
その他の貸付金	-	-
【該当なし】	-	-
貸付金 小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	76,806	12,580
軽自動車税	4,715	1,411
固定資産税	76,306	12,509
都市計画税	10,423	1,706
保険税(料)	188,375	46,538
税等未収金 小計	356,625	74,743
その他の未収金		
分担金・負担金	8,577	1,290
使用料・手数料	510	26
財産収入	418	-
営業収益	73,698	651

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他営業収益	-	-
その他営業外収益	-	-
諸収入	7,292	3,111
その他収入	-	-
その他の未収金 小計	36,177	9,943
未収金 小計	1,131,550	235,337
合計	1,131,550	235,337

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他営業収益	36	-
その他営業外収益	11,433	-
諸収入	3,270	1,489
1	46,780	-
その他の未収金 小計	144,721	3,456
未収金 小計	501,346	78,199
合計	501,346	78,199

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	417,299	45,223	393,332	0	0	23,967	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,334,432	616,254	4,185,330	134,999	0	14,103	0	0	0
一般単独事業	2,773,258	229,575	199,344	1,577,653	770,000	226,261	0	0	0
その他	584,798	46,936	499,836	84,962	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,886,134	632,098	6,770,015	0	116,119	0	0	0	0
減税補てん債	368,419	96,701	368,419	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	975,303	122,139	927,368	0	0	47,935	0	0	0
合計	16,339,643	1,788,926	13,343,644	1,797,614	886,119	312,266	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,339,643	11,180,026	3,936,651	277,867	603,092	93,784	226,972	21,251	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,339,643	1,788,926	1,726,232	1,596,632	1,573,899	1,401,802	5,071,239	2,290,910	776,901	113,102

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	500,524	457,837	500,524	-	457,837
退職手当引当金	3,005,080	446,410	-	-	3,451,490
徴収不能引当金	375,568	58,548	120,550	-	313,536
合計	3,881,172	962,795	621,074	-	4,222,863

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	354,306	民間保育園整備に対する支援
	民間保育園施設整備事業等補助金	民間保育園	183,088	民間保育園整備に対する支援
	介護施設等整備事業補助金	介護事業者	33,504	介護施設整備に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	太陽光発電システム等設置者	33,221	太陽光発電システム等整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	30,640	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	北総線耐震化対策事業補助金	北総鉄道(株)	39,769	北総線耐震化に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	11,010	集会所施設整備に対する支援
	その他		19,802	
	計		705,340	
その他の補助金等	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,598,423	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,021,424	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	599,371	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	退職手当の支給事務に要する一般負担金	千葉県市町村総合事務組合	296,524	印西市職員の退職手当積立にかかる負担金
	臨時福祉給付金	支給対象者	138,630	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和
	企業立地奨励金	民間企業	128,549	立地企業への支援
	保育園等運営費補助金	私立保育園	166,900	民間保育園管理運営に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	154,425	私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	135,250	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担
	水道事業補助金	印西市水道事業	127,613	印西市水道事業に対する基準内、基準外補助
	その他		14,652,279	
	計		19,019,388	
合計		19,724,728		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	20,367,137	
		地方譲与税	345,016	
		利子割交付金	21,451	
		配当割交付金	82,639	
		株式等譲渡所得割交付金	96,897	
		地方消費税交付金	1,491,602	
		ゴルフ場利用税交付金	140,575	
		自動車取得税交付金	137,713	
		地方特例交付金	142,574	
		地方交付税	1,604,107	
		寄附金	2,222	
		他会計繰入金	10,001	
		その他	1,043,246	
		小計	25,485,180	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	707,144
			都道府県等支出金	27,455
			計	734,599
		経常的補助金	国庫支出金	3,364,064
			都道府県等支出金	1,747,171
			計	5,111,235
小計	5,845,834			
合計	31,331,015			
国民健康保険特別会計	税込等	国民健康保険税	2,741,629	
		療養給付費等交付金	124,016	
		前期高齢者交付金	2,496,946	
		共同事業交付金	1,915,077	
		財産収入	0	
		繰入金	464,270	
	小計	7,741,938		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,825,853
			都道府県等支出金	442,417
			計	2,268,270
小計		2,268,270		
合計	10,010,208			
介護保険特別会計	税込等	保険料	1,298,341	
		分担金及び負担金	134	
		支払基金交付金	1,138,800	
		繰入金	615,548	
		小計	3,052,823	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	863,719
			都道府県等支出金	671,964
			計	1,535,683
		小計	1,535,683	
	合計	4,588,506		

会計	区分	財源の内容	金額	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	552,383	
		後期高齢者医療広域連合支出金	24,211	
		繰入金	138,076	
		小計	714,670	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計	-	
	合計			714,670
	水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)	16,379
他会計繰入金			8,700	
他会計補助金			130,956	
小計			156,035	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	7,461
			都道府県等支出金	28,002
			計	35,463
		小計	35,463	
合計			191,498	
単純合計		税込等		
	国県等補助金		9,685,251	
相殺消去	税込等		△ 2,365,527	
	国県等補助金		0	
合計	税込等		34,785,119	
	国県等補助金		9,685,251	

(2) 財源情報の明細(全体)

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	45,641,525	9,464,204	-	29,123,759	7,053,562
有形固定資産等の増加	3,001,362	221,047	386,100	2,394,215	-
貸付金・基金等の増加	4,265,121	-	-	4,265,121	-
その他	-	-	-	-	-
合計	52,908,008	9,685,251	386,100	35,783,095	7,053,562

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	2,236,309
歳計外現金	一般会計	432,793
一般会計 計		2,669,102
現金	国民健康保険特別会計	95,514
現金	介護保険特別会計	285,116
現金	後期高齢者医療特別会計	12,320
現金	水道事業会計	1,627,413
全体会計 計		2,020,363
合計		4,689,465